

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比4.2%減の298,765円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比3.6%減の249,585円であり、特別に支払われた給与は49,180円で、前年に比べ4,720円減少した。

② 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比3.7%減の140.3時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.6%減の130.8時間であり、所定外労働時間は前年比16.4%減の9.5時間であった。

③ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は18.6日で、前年に比べ0.1日減となった。

④ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比0.9%減の1,577,406人となった。

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比3.5%減の335,170円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比3.9%減の272,373円であり、特別に支払われた給与は62,797円で、前年に比べ2,002円減少した。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比4.0%減の144.5時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.0%減の133.7時間であり、所定外労働時間は前年比24.4%減の10.8時間となった。

③ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は18.9日で、前年に比べ0.1日増となった。

④ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比1.7%減の929,451人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成21年における調査産業計の現金給与総額は前年比4.2%減の298,765円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは不動産業で12.3%と最も大きく、続いて金融・保険業が10.6%であった。

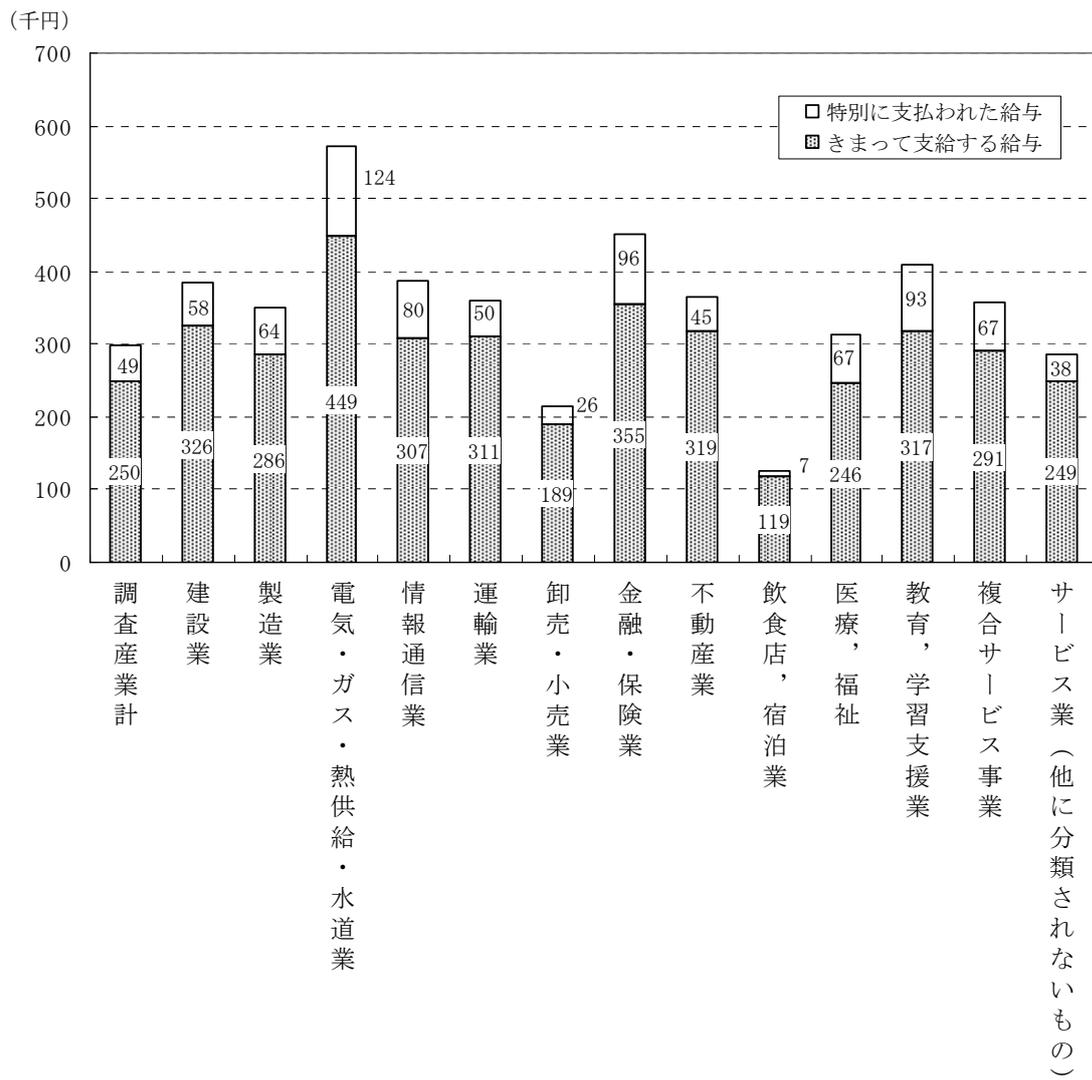
一方、増加したのは建設業で7.4%と最も大きかった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.4%減、きまって支給する給与は1.9%減となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
調査産業計	円 298,765	% -4.2	円 249,585	% -3.6	円 49,180	円 -4,720
建設業	384,382	7.4	326,161	1.7	58,221	21,222
製造業	349,777	-8.3	285,697	-6.3	64,080	-14,066
電気・ガス・熱供給・水道業	572,617	-6.7	448,561	-1.5	124,056	-18,527
情報通信業	386,810	-6.7	307,211	-9.6	79,599	5,662
運輸業	361,710	3.4	311,478	1.9	50,232	8,535
卸売・小売業	214,901	-6.7	189,288	-5.7	25,613	-4,787
金融・保険業	450,651	-10.6	354,605	-8.0	96,046	-9,334
不動産業	363,539	-12.3	318,830	-5.5	44,709	-39,858
飲食店, 宿泊業	126,115	-0.2	118,897	2.5	7,218	-3,077
医療, 福祉	312,934	4.9	245,934	-2.2	67,000	20,828
教育, 学習支援業	410,059	-7.1	317,218	-3.3	92,841	-23,621
複合サービス事業	357,524	7.0	291,004	2.9	66,520	15,034
サービス業(他に分類されないもの)	286,760	-3.5	248,657	-0.8	38,103	-10,596

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

平成21年における調査産業計の現金給与総額は、前年比3.5%減の335,170円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは金融・保険業で15.5%と最も大きく、続いて不動産業が12.4%であった。

一方、増加したのは医療、福祉で14.5%と最も大きかった。(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.7%減、きまって支給する給与は前年に比べ2.2%減となった。(表3)

表2 産業別賃金の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	335,170	-3.5	272,373	-3.9	62,797	-2,002
建設業	453,232	1.8	372,810	-1.2	80,422	17,942
製造業	380,610	-6.0	302,840	-4.1	77,770	-12,214
電気・ガス・熱供給・水道業	606,368	0.3	472,787	4.7	133,581	-3,002
情報通信業	418,497	-3.9	329,287	-9.2	89,210	15,254
運輸業	365,231	-4.1	310,653	-5.2	54,578	5,580
卸売・小売業	202,649	-8.8	176,265	-9.1	26,384	-3,190
金融・保険業	527,226	-15.5	408,407	-12.3	118,819	-16,568
不動産業	329,646	-12.4	274,243	-7.6	55,403	-49,593
飲食店、宿泊業	159,501	-9.2	145,928	-5.7	13,573	-6,222
医療、福祉	381,638	14.5	288,293	3.5	93,345	40,090
教育、学習支援業	438,079	-9.8	334,813	-6.3	103,266	-32,698
複合サービス事業	382,028	10.7	310,972	3.3	71,056	26,186
サービス業(他に分類されないもの)	298,317	0.4	255,759	2.0	42,558	-6,195

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

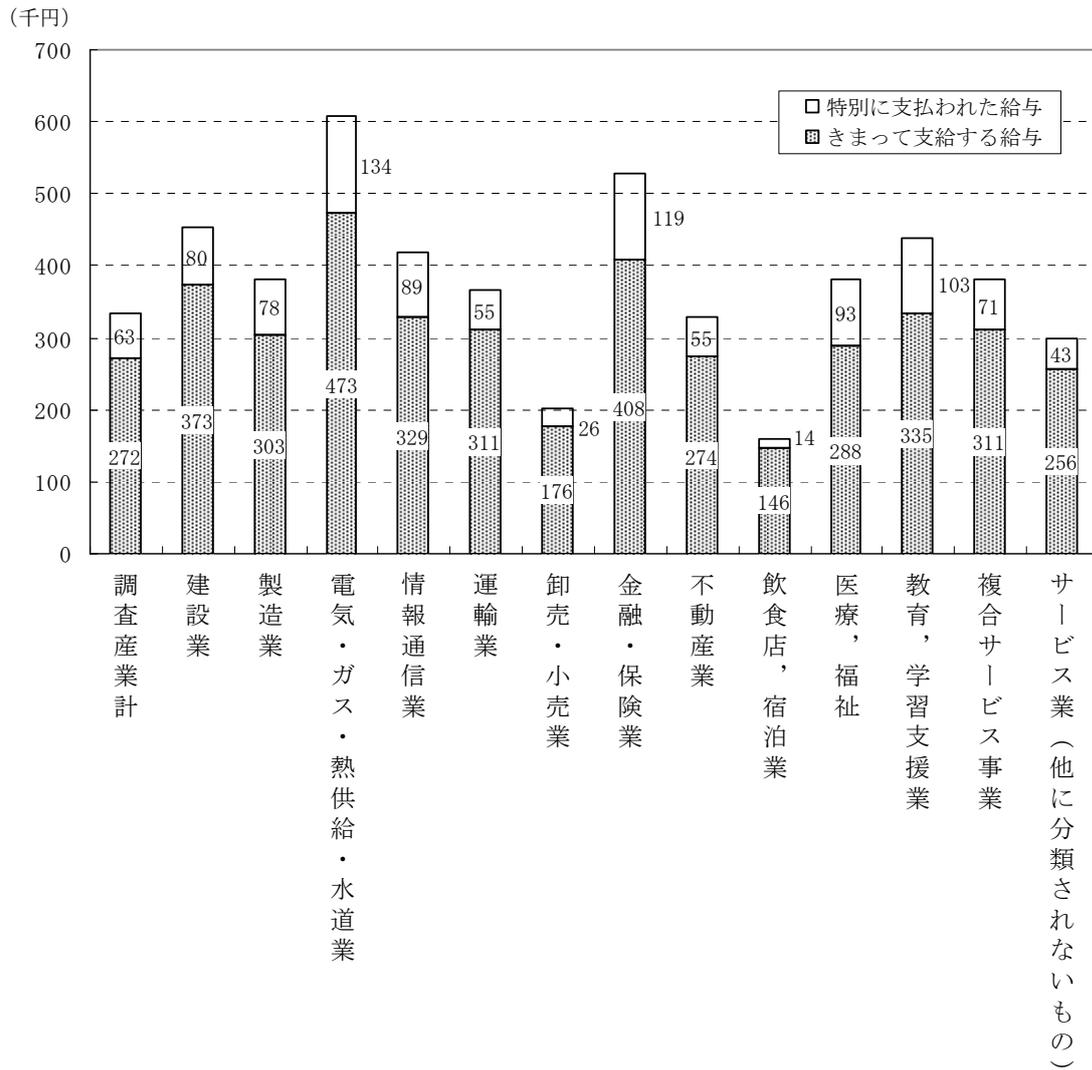
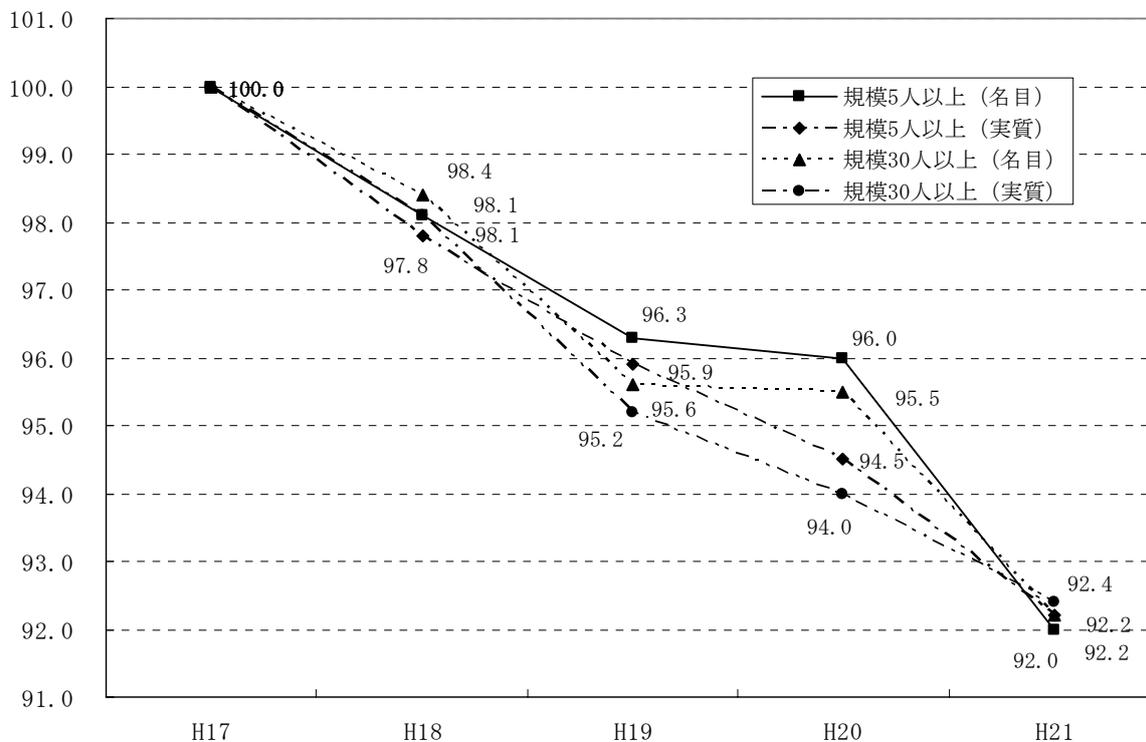


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		名 目			実 質		名 目			実 質	
		金 額	指数	前年比	指数	前年比	金 額	指数	前年比	指数	前年比
規模5人 以上	17年	円 327,964	100.0	% -	100.0	% -	円 268,861	100.0	% -	100.0	% -
	18年	321,548	98.1	-1.9	97.8	-2.2	264,610	98.4	-1.6	98.1	-1.9
	19年	314,693	96.3	-1.8	95.9	-1.9	262,139	98.0	-0.4	97.6	-0.5
	20年	317,212	96.0	-0.3	94.5	-1.5	263,312	97.3	-0.7	95.8	-1.8
	21年	298,765	92.0	-4.2	92.2	-2.4	249,585	93.8	-3.6	94.0	-1.9
規模30人 以上	17年	369,367	100.0		100.0		293,892	100.0		100.0	
	18年	362,875	98.4	-1.6	98.1	-1.9	290,021	98.7	-1.3	98.4	-1.6
	19年	348,993	95.6	-2.8	95.2	-3.0	285,320	98.4	-0.3	98.0	-0.4
	20年	350,925	95.5	-0.1	94.0	-1.3	286,126	98.0	-0.4	96.5	-1.5
	21年	335,170	92.2	-3.5	92.4	-1.7	272,373	94.2	-3.9	94.4	-2.2

図3 名目及び実質賃金指数の推移（現金給与総額） 平成17年平均=100



(3) 事業所規模別賃金

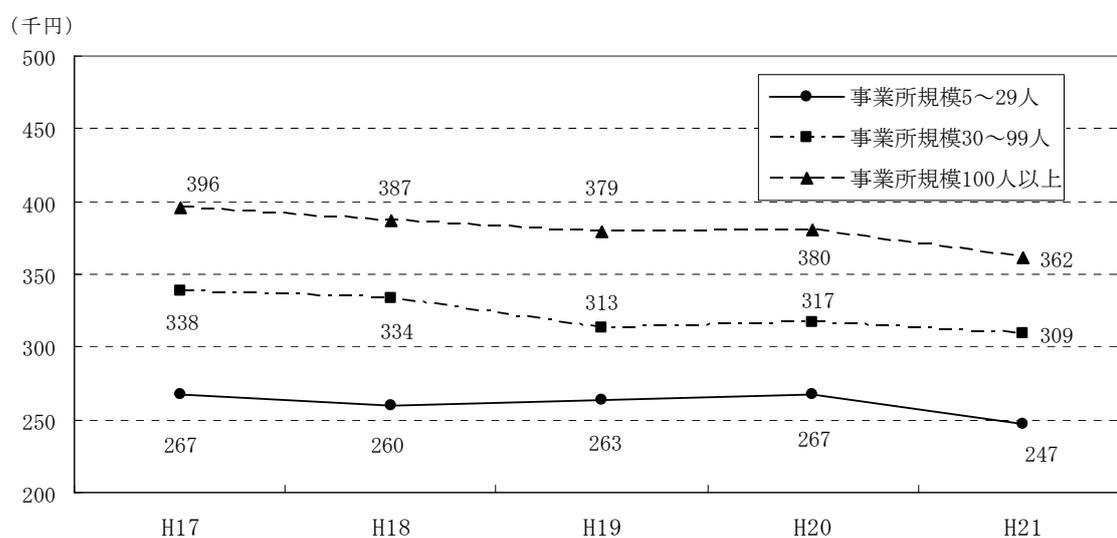
調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が246,590円、30～99人規模が309,441円、100人以上規模が361,553円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が216,925円、30～99人規模が253,428円、100人以上規模が291,800円となった。（表4）

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
17年	円 266,612	円 338,301	円 396,400	円 231,768	円 272,351	円 312,637
18年	260,082	333,624	387,432	226,817	270,482	306,425
19年	263,336	313,486	378,671	227,431	261,163	305,511
20年	267,160	316,560	380,276	229,442	262,575	306,241
21年	246,590	309,441	361,553	216,925	253,428	291,800

図4 事業所規模別賃金の推移（現金給与総額）



3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成21年における調査産業計の総実労働時間は、前年比3.7%減の140.3時間となった。

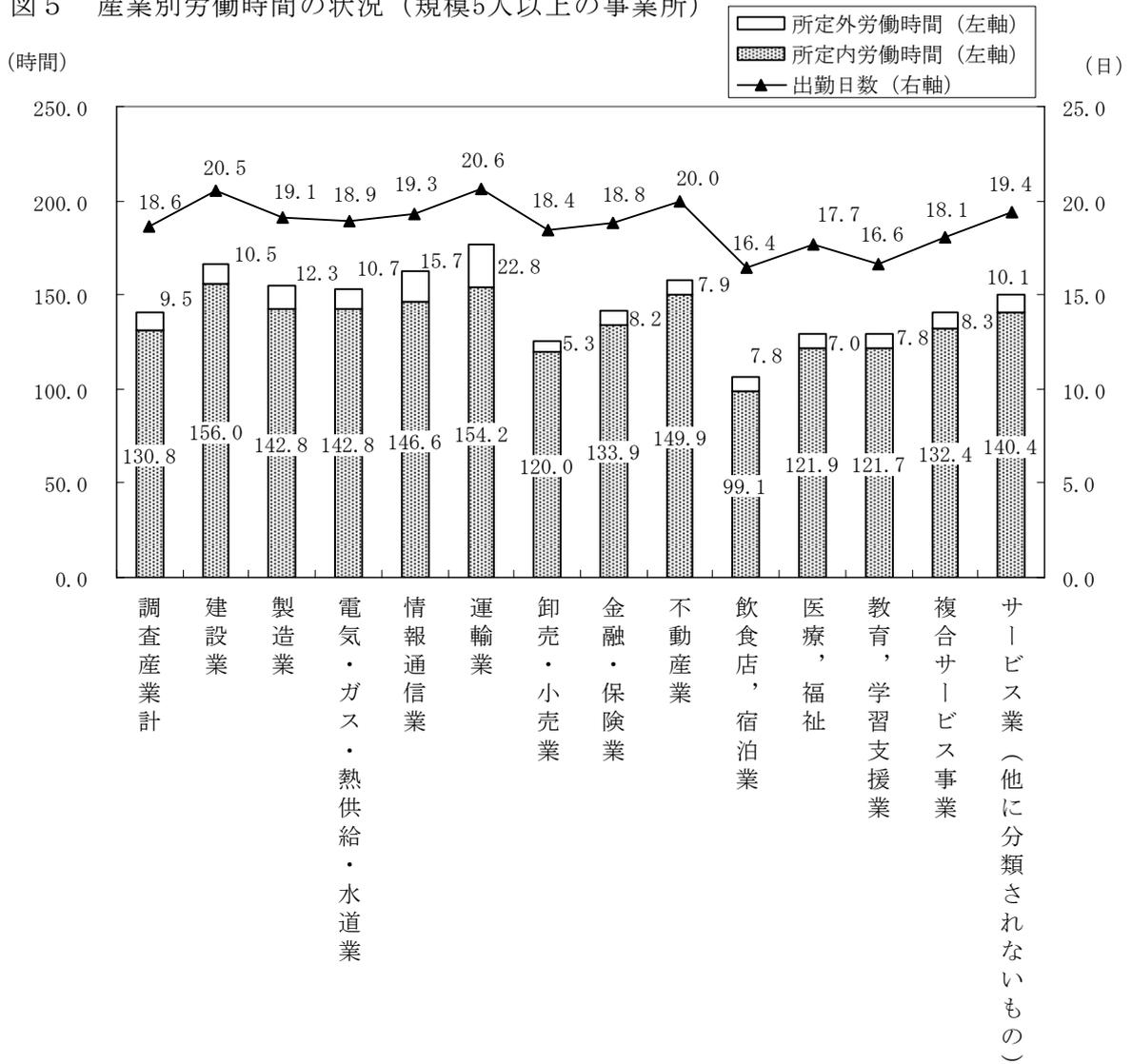
これを産業別にみると、運輸業が177.0時間でもっとも多く、次いで建設業の166.5時間、情報通信業の162.3時間の順が続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.6%減の130.8時間となった。また、所定外労働時間は前年比16.4%減の9.5時間となった。（表5）

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	140.3	-3.7	130.8	-2.6	9.5	-16.4	18.6	-0.1
建設業	166.5	-1.7	156.0	-1.3	10.5	-4.8	20.5	-0.1
製造業	155.1	-4.8	142.8	-3.1	12.3	-22.0	19.1	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	153.5	0.2	142.8	-0.5	10.7	11.1	18.9	0.6
情報通信業	162.3	3.4	146.6	1.9	15.7	13.2	19.3	0.6
運輸業	177.0	-6.5	154.2	-2.9	22.8	-26.4	20.6	0.5
卸売・小売業	125.3	-3.4	120.0	-3.2	5.3	-6.8	18.4	-0.6
金融・保険業	142.1	-1.0	133.9	0.3	8.2	-15.4	18.8	0.3
不動産業	157.8	0.5	149.9	1.0	7.9	-7.6	20.0	-0.4
飲食店, 宿泊業	106.9	-2.0	99.1	-2.0	7.8	4.1	16.4	0.6
医療, 福祉	128.9	-4.6	121.9	-3.7	7.0	-14.3	17.7	0.1
教育, 学習支援業	129.5	-2.3	121.7	-1.6	7.8	-15.4	16.6	-0.2
複合サービス事業	140.7	-6.3	132.4	-7.6	8.3	29.1	18.1	-1.6
サービス業（他に分類されないもの）	150.5	0.2	140.4	0.2	10.1	-0.7	19.4	0.4

図5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

平成21年における調査産業計の総実労働時間は、前年比4.0%減の144.5時間となった。

これを産業別にみると、運輸業が173.7時間で最も多く、次いで建設業が168.8時間、製造業が156.7時間の順で続いている。

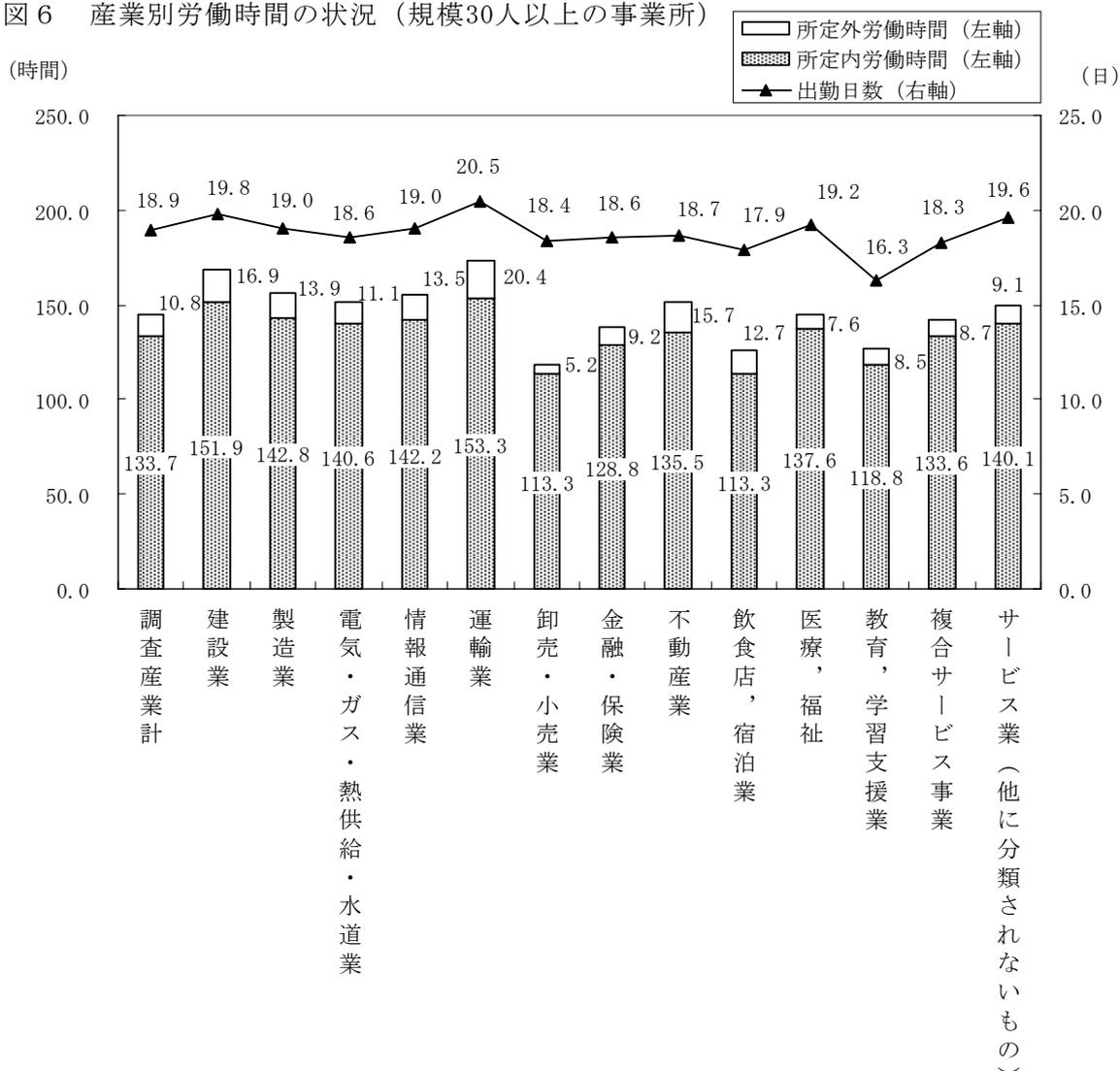
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.0%減の133.7時間となった。

また、所定外労働時間は前年比24.4%減の10.8時間となった。(表6)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.5	-4.0	133.7	-2.0	10.8	-24.4	18.9	0.1
建設業	168.8	-0.5	151.9	3.4	16.9	-25.2	19.8	-0.2
製造業	156.7	-4.3	142.8	-2.6	13.9	-19.8	19.0	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	151.7	-0.7	140.6	-0.7	11.1	-2.5	18.6	0.5
情報通信業	155.7	-2.9	142.2	-4.1	13.5	1.5	19.0	0.3
運輸業	173.7	-6.6	153.3	-2.1	20.4	-32.6	20.5	0.5
卸売・小売業	118.5	-4.3	113.3	-3.4	5.2	-21.4	18.4	-0.9
金融・保険業	138.0	-4.4	128.8	-3.6	9.2	-12.8	18.6	0.1
不動産業	151.2	-0.7	135.5	0.1	15.7	-8.4	18.7	-1.2
飲食店、宿泊業	126.0	-9.3	113.3	-7.4	12.7	-28.3	17.9	1.4
医療、福祉	145.2	0.3	137.6	2.0	7.6	-23.6	19.2	1.2
教育、学習支援業	127.3	-5.2	118.8	-5.5	8.5	-2.4	16.3	-0.2
複合サービス事業	142.3	-6.0	133.6	-8.2	8.7	74.5	18.3	-1.8
サービス業(他に分類されないもの)	149.2	-0.6	140.1	1.4	9.1	-23.8	19.6	0.7

図6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成21年における調査産業計の出勤日数は18.6日で、前年に比べ0.1日減となった。

産業別にみると運輸業が20.6日でもっとも多く、次いで建設業が20.5日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業及び情報通信業、飲食店、宿泊業が0.6日と最も多く、最も減少したのは複合サービス事業で1.6日となった。（表5）

(2) 規模30人以上の事業所

平成21年における調査産業計の出勤日数は、18.9日で、前年に比べ0.1日増となった。

産業別にみると運輸業が20.5日と最も多く、次いで建設業が19.8日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは飲食店、宿泊業が1.4日と最も多く、最も減少したのは複合サービス事業で1.8日となった。（表6）

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

① 常用労働者

平成21年における調査産業計の常用労働者数は1,577,406人であった。平成17年を100とした指数は100.3で、前年比0.9%減となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは複合サービス事業で20.3%と最も大きく、続いて情報通信業が10.4%であった。

一方、増加したのは金融・保険業で10.5%と最も大きかった。(表7)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.13%で前年に比べ0.14ポイント下回った。また、離職率は2.17%で前年に比べ0.01ポイント上回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売・小売業が355,477人(22.5%)を占めており、サービス業(他に分類されないもの)243,029人(15.4%)、製造業215,441人(13.7%)の順となっている。

(図7)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で34.3%であった。

これを産業別にみると、飲食店、宿泊業が74.8%と最も高く、次いで卸売・小売業の54.3%であった。(表7)

図7 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

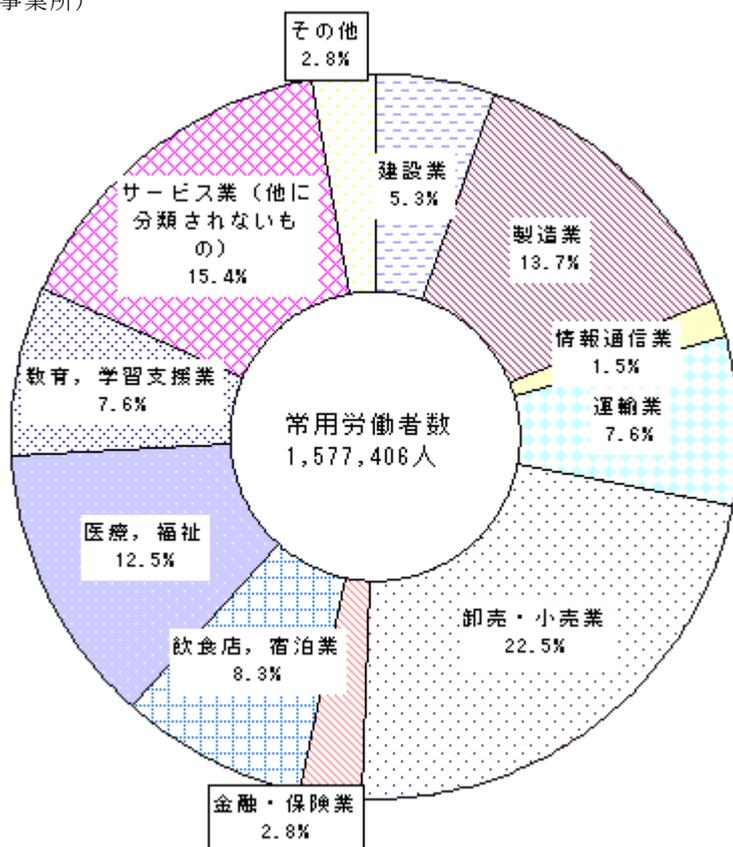


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
	人 数	前年比	うちパートタイム労働者	
人 数			比 率	
調査産業計	1,577,406	-0.9%	541,454	34.3%
建設業	84,285	-1.0%	3,785	4.5%
製造業	215,441	-8.4%	40,152	18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	9,577	-2.9%	245	2.6%
情報通信業	24,082	-10.4%	2,582	10.7%
運輸業	120,048	-5.0%	12,509	10.4%
卸売・小売業	355,477	0.8%	192,927	54.3%
金融・保険業	44,805	10.5%	8,207	18.2%
不動産業	15,559	2.7%	2,933	18.8%
飲食店、宿泊業	131,187	3.3%	98,067	74.8%
医療、福祉	197,190	5.8%	60,686	30.8%
教育、学習支援業	119,104	2.8%	33,479	28.1%
複合サービス事業	17,004	-20.3%	4,116	24.2%
サービス業（他に分類されないもの）	243,029	-2.2%	81,760	33.6%

(2) 規模30人以上の事業所

① 常用労働者

平成21年における調査産業計の常用労働者数は929,451人であった。平成17年を100とした指数は99.1で、前年比1.7%減となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは複合サービス事業で26.5%と最も大きく、続いて製造業が9.8%であった。

一方、増加したのは、金融・保険業で12.3%と最も大きかった。（表8）

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.01%で前年を0.13ポイント下回った。また、離職率は1.98%で前年を0.08ポイント下回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が163,370人(17.6%)を占めており、次いで卸売・小売業が163,016人(17.5%)、サービス業(他に分類されないもの)が157,999人(17.0%)の順となっている。（図8）

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で31.0%であった。

これを産業別にみると、卸売・小売業が66.2%と最も高く、次いで飲食店、宿泊業の66.0%であった。（表8）

図8 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

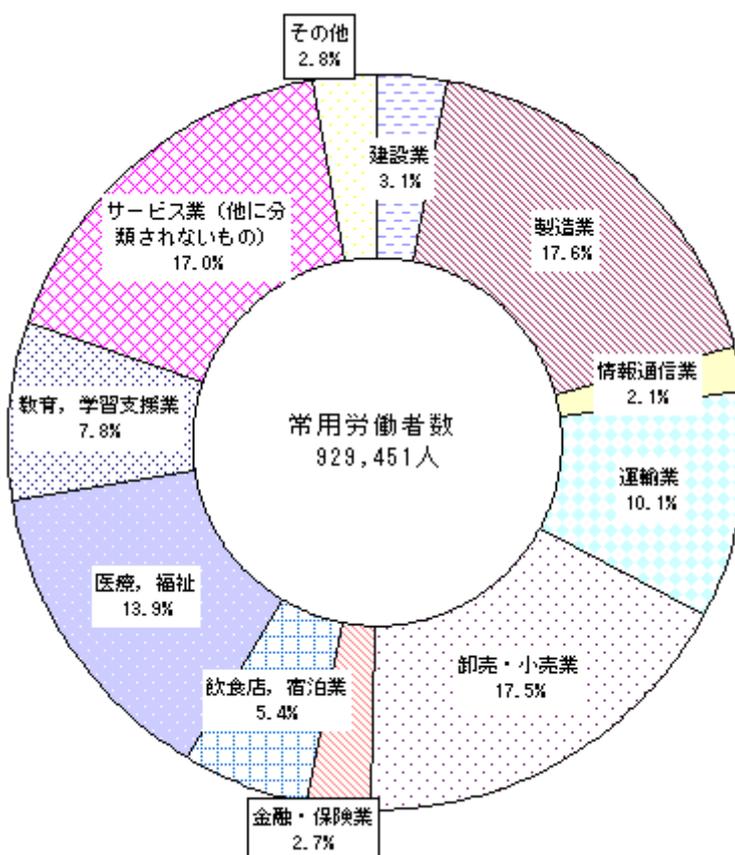


表 8 産業別常用労働者数（規模 30 人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	929,451	-1.7	287,895	31.0
建設業	29,125	0.3	395	1.4
製造業	163,370	-9.8	24,959	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7,844	-2.5	218	2.8
情報通信業	19,711	-9.7	2,378	12.1
運輸業	94,200	-2.2	7,562	8.0
卸売・小売業	163,016	1.7	107,862	66.2
金融・保険業	25,392	12.3	6,082	23.8
不動産業	5,387	-3.4	1,337	24.8
飲食店, 宿泊業	50,394	4.1	33,260	66.0
医療, 福祉	129,237	4.3	27,592	21.4
教育, 学習支援業	72,567	2.7	18,083	24.9
複合サービス事業	11,033	-26.5	2,619	23.7
サービス業（他に分類されないもの）	157,999	-2.1	55,539	35.1

表9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常 用 労 働 者 数			うちパートタイム労働者比率
		常用労働者数	指 数	前年比	
規模5人以上	平成17年	人 1,565,737	100.0	% -	% 31.9
	平成18年	1,531,863	98.2	-1.8	32.9
	平成19年	1,548,391	99.6	1.4	33.3
	平成20年	1,567,442	101.2	1.6	32.5
	平成21年	1,577,406	100.3	-0.9	34.3
規模30人以上	平成17年	934,786	100.0		28.5
	平成18年	915,980	98.2	-1.8	30.0
	平成19年	928,179	99.6	1.4	31.5
	平成20年	936,442	100.8	1.2	30.7
	平成21年	929,451	99.1	-1.7	31.0

図9-1 常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）

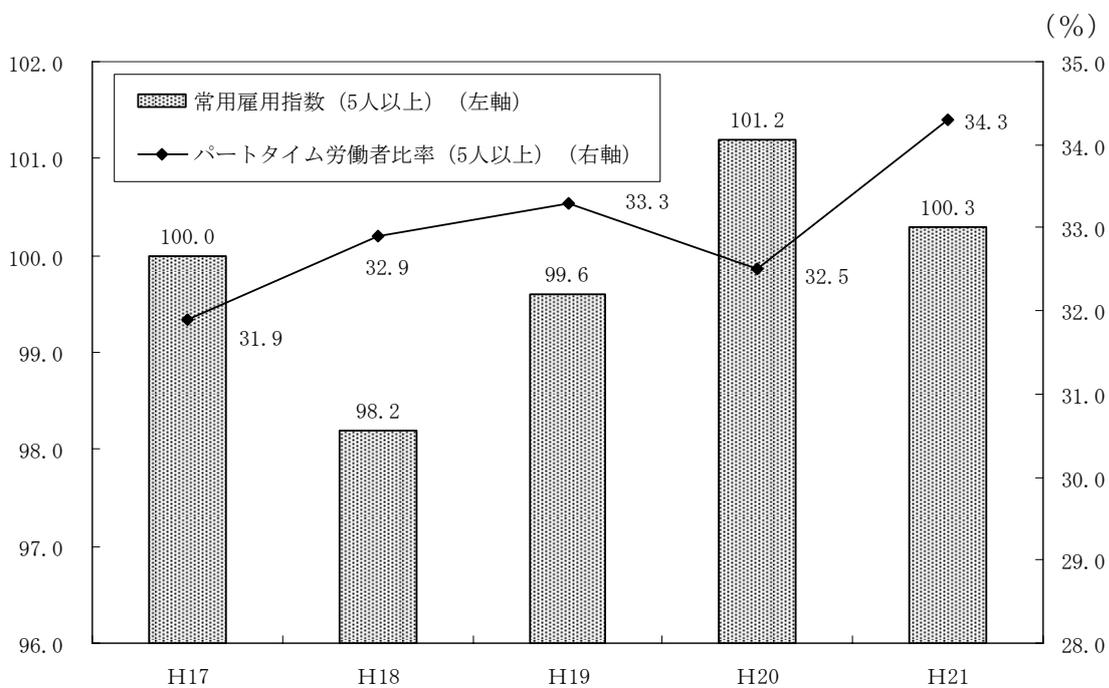


図 9 - 2 常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移（規模30人以上）

